

2023年5月吉日

正会員 各位

公益社団法人日本火災学会
会長 北後 明彦

2023年度定時総会開催のお知らせ(オンライン開催)

拝啓

時下ますますご清栄のこと、お慶び申し上げます。

2023年度定時総会はオンラインにて開催します。下記をご参照の上、同封の返信用はがきにて委任もしくは参加のご連絡をお願いします。なお、成立には過半数以上の賛成が必要となりますので、必ずご返信いただきますよう、よろしくをお願いします。

敬具

記

1. 開催日時

2023年5月25日(木) 15時から
※研究発表会と日程が異なります。

2. 開催方法

オンライン開催(Teamsを予定)

3. 総会次第

(1) 会長挨拶

(2) 議事

ア 2022年度収支決算承認

イ 役員の承認

ウ 権利規程の変更の議決の件

(3) 報告

ア 2023年度事業計画、予算計画の件

イ 学会賞選考委員会報告

議事・報告の内容は学会ホームページ
(<https://www.jafse.org/>)でご確認ください。

4. 表彰

別途、研究発表会期間中に、各賞の表彰と学会賞授与者の特別講演を行います。

5. 申し込み方法

(1) 委任の場合

返信用はがきの委任欄にチェックして、ご返送ください。

(2) 出席の場合(事前申込が必要です)

返信用はがきの出席欄にチェックして、ご返送ください。合わせて、電子メールで事務局(kasai50@sepia.ocn.ne.jp)までメールアドレスをご連絡ください。後日、参加方法と、参加URLをご指定のメールアドレスに送付します。

6. 締め切り

2023年5月17日(水) 必着

以上

2023年5月25日
(公社) 日本火災学会

2023年度定時総会 次第

於：オンライン定時総会

1. 開会宣言 総務理事
2. あいさつ 会 長
3. 議 事
 - (1) 議案第1号「令和4年度収支決算承認の件」
 - ア 令和4年度(2022年度)事業報告 総務理事
 - イ 令和4年度(2022年度)収支決算報告 会計理事
 - ウ 令和4年度監査報告 監 事
 - (2) 議案第2号「2023・2024年度役員候補者承認の件(理事および監事の選任の件)」
 - ア 2023・2024年度役員候補者の報告 選挙管理委員長
 - (3) 議案第3号「権利規程の変更の議決の件」
 - ア 権利規程の変更の議決の件 総務理事
 - (4) 議事録署名者の選出 議 長
4. 報告
 - (1) 令和5年度(2023年度)事業計画 総務理事
 - (2) 令和5年度(2023年度)予算計画 会計理事
 - (3) 学会賞選考委員会の報告 委 員 長
5. 閉会宣言 総務理事

2022年度事業報告書

2023年5月25日

公益社団法人日本火災学会

2022 年度事業報告書

1. 事業の状況

1) 研究発表会, 火災科学セミナー, 講演討論会の開催

ア. 研究発表会の開催状況

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大防止に配慮し, 2022 年 5 月 28 日, 29 日に研究発表会をオンライン開催した。研究発表会概要集は PDF ダウンロードおよび CD-ROM により発行した。

イ. 火災科学セミナーの開催状況

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大防止に配慮し, 集合型の火災科学セミナーを中止し, 有識者による講演映像を録画した DVD 送付形式により実施した。

| テーマ | | 講師 | |
|----------------------|--|----------------|---------|
| [主題] 地域特性から考える防火対策 | | | |
| 1 | 中高層建物への木材利用の取り組みと木造・木質建築市場の現状 | 株式会社竹中工務店 | 長岡 勉 氏 |
| 2 | 石油コンビナート地区の災害事例に学ぶ | 総務省消防庁消防研究センター | 西 晴樹 氏 |
| [主題] 大阪市北区ビル火災における課題 | | | |
| 1 | 大阪市北区ビル火災の概要と当局の対応について | 大阪市消防局 | 片木 恒 氏 |
| 2 | 大阪市北区ビル火災に関する国の検討会の報告書の概要～二方向避難をどう確保するか～ | 東京理科大学 | 小林 恭一 氏 |
| 3 | 直通階段が 1 か所の建築物の避難安全 | 大阪工業大学 | 吉村 英祐 氏 |

ウ. 講演討論会の開催状況

講演討論会を次の通り開催した。

| 開催年月日 | 会場 | 参加人員 | 主 題・基調講演 |
|--------------------|-------------|------|---|
| 2023 年 1 月 20 日 | オンライン 開催 | 96 人 | 主題:「関東大震災と, 以後 100 年間の火災科学 将来の都市型複合災害に向けた課題を抽出する」 講演 <ol style="list-style-type: none"> 1) 関東大震災の概要(震源, 被害全体像等) 2) 横浜市の関東大震災の大火と避難にかかる課題 3) 市街地火災の現象把握と危険性評価 4) 市街地火災避難研究の 100 年 5) 消防防災の 100 年間 ～ この間の発展と成果, そして課題 6) 社会情勢の変化と技術革新を見据えた震災対策の在り方 ～火災予防審議会での検討から～ |

2) 学会誌・学術図書等の刊行

7. 会誌「火災」を次の通り刊行した。

| 巻 | 号 | ページ数 | 特集記事等 | 発行部数 |
|---------|-------|--------|--|--------|
| Vol. 72 | No. 2 | 64ページ | <p>火災安全の立場から見た加熱式たばこの現状 (加熱式たばこの沿革と現状, たばこ火災の実態と加熱式たばこの取扱いに係る検討, 紙巻きたばこと加熱式たばこの火災危険比較実験, 加熱式たばこ互換機ヒーターの温度測定及び延焼可能性, 加熱式たばこの使用実態と健康影響)</p> <p>大阪市北区で発生したビル火災 (堂島北ビル放火火災) に関する会員の雑感 防災コラム (その 15) (6名の死者の出た製菓工場火災について)</p> | 1,500部 |
| 同上 | No. 3 | 64ページ | <p>ガソリン放火火災に関連した科学的論考と取り組み (建物内に散布されたガソリンの火災危険性, 多層ゾーンモデルによる大阪北区ビル火災の煙流動性状の推定, 近年における放火の犯罪心理学的考察, ガソリン火災に対応した火災抑制剤放射器の開発, エアロゾル消火シートの開発, 歌舞伎町ビル火災から20年 査察行政の対応について)</p> <p>防災コラム (その 16) (住宅火災の動向と多様な防火対策の可能性)</p> | 同上 |
| 同上 | No. 4 | 64ページ | <p>建築基準の性能規定化を見つめ直す (建築基準法の性能規定化において考えたこと, 性能規定化による実務への影響, 避難安全検証法の改正, 性能規定化に向けた消防による検索救助時間の検討)</p> <p>韓国・大邱市の弁護士事務所放火火災の速報</p> | 同上 |
| 同上 | No. 5 | 64ページ | <p>来る日本開催の国際火災安全科学シンポジウムへの期待 (14th International Symposium on Fire Safety Science (第14回国際火災安全科学シンポジウム) 日本開催の紹介, IAFSSの概要・役割・活動の紹介, 火災研究における国際協力のすすめ, 国際火災安全科学シンポジウムの草創期—日本の火災研究との関わりを振り返る—, 第2回 IAFSS シンポジウムへの参加から始まった様々な経験, 若いときから国際火災安全科学シンポジウムに参加する意義)</p> <p>防災コラム (その 17) (1923年関東大震災の火災延焼動態調査)</p> | 同上 |
| 同上 | No. 6 | 64ページ | <p>最近の工場火災 (工場及び倉庫の火災の発生状況について, 亜鉛メッキ工場で発生した水素爆発の火災原因調査について, 電気器具からの出火による事業所の火災について, 労働災害における機械装置・設備から発生した火災と爆発, 市原市の石油コンビナートと消防行政とのあり方について)</p> <p>防災コラム (その 18) (直通階段が1つの建築物における防火・避難対策の新たな進展)</p> | 同上 |
| Vol. 73 | No. 1 | 64ページ | <p>知っておきたい火災の学理 (その 2: 区画火災編) (区画火災の予測方法についての分類, 区画火災における火災プルームの基礎特性 (天井流の予測), 初期区画火災の予測モデル, 盛期火災の予測)</p> <p>防災コラム (その 19) (常備消防力の整備がもたらした平常時都市大火の終焉)</p> | 同上 |
| 合計 | 6巻 | 384ページ | | |

4. 論文集を次の通り刊行した。(事務局)

| 巻 | 号 | ページ数 | 論 文 名 | 発行部数 |
|---------|-------|-------|---|-------|
| Vol. 72 | No. 1 | 32ページ | 1) ベンチスケール試験によるケーブル垂直トレイ試験結果の推定法 2) VR 技術を用いた地下街火災時における避難行動の分析 — Player の避難開始時の位置や向きと他の避難者の移動速度の影響— 3) 火災出動における消防隊員の受傷事故の発生傾向 — 都道府県庁所在地を管轄する 47 消防本部における 1990 年から 2019 年の事例調査— | 800 部 |
| 同上 | No. 2 | 23ページ | 1) 消火を目的とした窒素富化空気の区画内挙動に関する実験的研究 — 模型区画による注入および流出条件の酸素濃度分布への影響— 2) 難燃性硬質ポリウレタンフォームの燃焼性 — 小寸法試料を使った実験— | 同上 |
| 同上 | No. 3 | 10ページ | 1) 浸水とそれに伴う水蒸気爆発による複合災害における自主防災組織等による災害時要援護者の避難支援 | 同上 |
| 合 計 | 3 巻 | 65ページ | | |

3) 研究及び調査等の実施状況 (事務局)

7. 学術委員会関係

| 委員会名 | 構 成 | 活 動 概 要 |
|-----------------|------------------------------------|--|
| 化学火災 専門委員会 | (主査) 田村昌三 (幹事) 中村 順 他委員 10 名 | 第 1 回：12 月 14 日, 第 2 回：1 月 12 日, 第 3 回：3 月 6 日 2022 年度は委員会を 3 回開催し, 各種事故事例について検討を行うとともに, 2023 年度研究発表会オーガナイズドセッションの実施に向けて内容検討を行った。本専門委員会は消防, 警察, 労働, 産業の事故調査の専門家で構成されており, 委員会活動により事故調査技術の向上を図り, 各種事故の未然防止に役立てていくことを目標としている。 (1) 化学火災・爆発事故事例について, 事故原因等の検討を行った。2022 年度は, バッテリー劣化による自動車内での硫化水素中毒死, 塩化亜鉛製造工場での爆発などの事例について検討を行った。 (2) 2023 年度火災学会研究発表会オーガナイズドセッション「国内外の可燃物使用事故・事件の傾向と対策」の開催に向けて講演内容の審議を実施した。 (3) 本専門委員会の委員が 2023 年 2 月 9 日の産業安全対策シンポジウムに参加し, 「産業界に対する各種脅威と危機管理」において, 工場などでのテロや内部犯行による放火などについて紹介した。 |
| 火災ガス毒性 専門委員会 | (主査) 成瀬友宏 (幹事) 若月 薫 他委員 9 名 | 第 1 回：5 月 11 日, 第 2 回：12 月 7 日, 第 3 回：3 月 15 日 コロナ禍のため 2022 年度は, 上記記の日程で委員会をオンラインで開催し, 火災時に発生するガスの毒性に関して以下の活動を継続的に実施している。 (1) ISO/TC92/SC3 における活動の最新情報について情報収 |

| | | |
|----------------|------------------------------------|---|
| | | <p>集を行った。</p> <p>(2) ガス毒性の評価に関する理解を深めるために、ISO13571-1 “Life-threatening components of fire - Guidelines for the estimation of time to compromised tenability in fires” の翻訳について、昨年度に引き続き、更に作業を継続した。</p> <p>(3) 国内で実施されたガス有害性試験に基づく試験時のガス成分分析結果について、情報共有を実施した。</p> |
| 避難行動 専門委員会 | (主査) 水野雅之 (幹事) 榎本満帆 他委員 13 名 | <p>第1回：6月24日，第2回：9月2日， 第3回：11月16日，第4回：1月20日， 第5回：3月17日</p> <p>本委員会は、安全な避難計画の立案のための基礎データや検証方法の整備を目的として活動している。本年度はこれまでにオンラインにて5回会合を持った。活動内容を以下に記す。</p> <p>(1) VR 技術を活用した避難行動の研究について、委員が実施した実験研究の情報を共有し議論した。地下街通路での実験では、二段降下シャッターを活用した水平避難について、デジタルサイネージでの誘導効果や課題が示された。また、高層ビルで自力避難困難者が非常用エレベーターで避難する際に、健常者もエレベーターに殺到する可能性についてVR 実験で検討された。館内放送の内容や避難施設の混雑状況など、避難に関する情報の差異の影響が検討された。</p> <p>(2) 英国のグレンフェル・タワー火災を受け、現地の防火技術者協会や全国消防長会等の団体が共同発行した全館一斉避難ガイダンスを翻訳し議論した。本指導は、従来の耐火建物の集合住宅における火災時対応行動の基本方針である” Stay put (待機)” 戦略を改め、外装の延焼リスクを排除するまでは、全館避難戦略に切り替え、警報設備の設置や防火管理などの対策について記載されたものである。この指導内容を確認し、” Stay put” を含む避難戦略について議論した。</p> <p>(3) 近年の火災事例について議論した。大阪市北区ビル放火事件に関して、総務省消防庁の報告書を基に被害拡大の要因や、類似の雑居ビルでの安全対策を議論した。また、五反田高層マンション火災について、Web ニュース等から情報を収集し、また住民向けのアンケートの機会を得たため、質問項目を精査した。他に韓国大邱の弁護士事務所放火事件における避難行動を Web ニュースに基づいて意見交換した。</p> |
| 自動車火災 専門委員会 | (主査) 田村陽介 (幹事) 山崎浩嗣 他委員 13 名 | <p>第1回：5月12日，第2回：6月9日， 第3回：8月4日</p> <p>本年度は計3回の委員会を開催する。以下に活動内容を示す。</p> <p>自動車の電動化技術はより推進することが見込まれるため、新技術対応に対する自動車火災に関わる関連法規の取りまとめ、および事故データベース等からの課題抽出による評価提言を行う。また、道路関係者等の事故車両処理を実施する事業者にて、電動車の安全な事故後処理手法に関する相談が多いことから、本委員会と連携しながら講演会を開催し、電動車の事故・火災に遭遇した場合の正しい情報を提供した。また、講演会后、道路関係者に対して現状認識を把握するためのアンケート調査を実施し、さらなる自動車火災に関する情報提供が必要であることが明らかになった。</p> |
| 地震火災 専門委員会 | (主査) 北後明彦 (幹事) 廣井 悠 | <p>第1回：5月11日，第2回：7月6日， 第3回：9月9日，第4回：11月10日，</p> |

| | | |
|-----------------------|------------------------------------|---|
| | 他委員 13 名 | <p>第 5 回：12 月 26 日，第 6 回：1 月 26 日， 第 7 回：3 月 16 日</p> <p>自然災害に伴う火災の情報を収集し、今後の災害対策に生かすため、主な活動内容として、以下を実施した。</p> <p>(1) 地震火災・広域火災など自然災害に起因する火災調査データベース作成に向けた検討および、収集した情報を整理した。</p> <p>(2) 大阪湾に上陸した 2018 年台風 21 号に伴って発生した火災に関する調査を継続するとともに、関東地方を中心に被害が発生した 2019 年台風 15 号および 19 号に伴う火災に関する調査を実施中である。</p> <p>(3) 1 月 20 日に開催された講演討論会「関東大震災から 100 年－火災科学の進展と新たな都市型複合災害の課題」の内容について、学術委員会に提案した。また、講演討論会に先立ち、旧横浜正金銀行（現・神奈川県歴史博物館）の現地調査を行った。</p> |
| 文化財建造物 防災専門委員 会 | (主査) 長谷見雄二 (幹事) 土屋伸一 他委員 9 名 | <p>(1) 例年建築士会等からの要請により、ヘリテージマネージャーの防災講習等に講師を派遣している。今年度は奈良県の要請により、文化財建造物所有者・管理者を主な対象とする対面式オンライン併用の講習を行った。</p> <p>(2) 編纂した「文化財建造物の火災対策指針とその解説」の改訂に向けた検討を行った。</p> |
| 消火戦略に関 する専門委員 会 | (主査) 中村祐二 (幹事) 鳥飼宏之 他委員 11 名 | <p>第 1 回：7 月 4 日，第 2 回：9 月 27 日， 第 3 回：12 月 26 日</p> <p>2022 年度は、上記の日程で委員会を開催し、消火戦略についての検討を行った。第 1 回は日本消火器工業会の協力を得て消防研究センターにおいて実験を実施し、第 2 回および第 3 回はオンライン会議として実施した。</p> <p>(1) クリブ燃焼に対する消火器の消火戦略を検討に向けて A 火災のフリーバーン実験を行った。その結果、多方向からの燃焼映像、熱電対による温度データ、ロードセルによる質量変化等の基礎データの取得に成功した。</p> <p>(2) (株) カシワテック 鈴木陽介氏を話題提供者として、船舶火災に関する消火について情報共有を行った。そして、その消火戦略について検討を行った。</p> <p>(3) 岐阜大学 大越雅之客員教授を話題提供者として、難燃材料開発についての情報共有を行った。そして、難燃剤開発と消火戦略それぞれの観点から燃焼現象に対するアプローチについての検討を行った。</p> |

イ. 刊行委員会関係

| 委員会名 | 構 成 | 活 動 概 要 |
|---------------|--|--|
| 火災誌編集 小委員会 | (主査) 水野雅之 (幹事A) 常世田昌寿 城 明秀 (幹事B) 抱 憲誓 他委員 22 名 | <p>委員会を 12 回開催し、年 6 回刊行する会誌「火災」の企画、編集などに当たった。ただし、委員会の開催は、コロナ禍の状況を踏まえて、オンラインを併用した方法とした。前記の刊行状況に示すとおり、加熱式たばこ、ガソリン放火、建築基準の性能規定化、日本開催の国際火災安全科学シンポジウム、工場火災及び火災の学理といった特集テーマを企画したことに加え、防災コラムやその他個別の記事により、各種話題を報告した。</p> |

| | | |
|----------------|----------------------------------|---|
| 論文集編集 小委員会 | (主査) 松山 賢 (幹事) 堀田博文 他委員 7名 | 委員会をリモートで2回開催し、適時メールにて投稿論文の検討、査読結果の審議を行い、4月、8月、12月に「日本火災学会論文集」を3巻刊行した。 |
| ホームページ 小委員会 | (主査) 桑名秀明 (幹事) 石原慶大 他委員 5名 | 各常置委員会と協力して、ホームページを利用した情報展開への対応を行った。今後のホームページのありかたについて検討した。新しい常置委員会である情報委員会下の小委員会に移行した。 |

4) 業績の表彰及び研究の奨励

7. 日本火災学会賞の授与

2022年5月28日付けで、2022年度の日本火災学会賞を桑名一徳君、岡本勝弘君に授与した。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大防止に配慮し、2022年5月28日の日本火災学会研究発表会オンライン開催において授与式と記念講演を実施した。

2023年度の日本火災学会賞は、2023年2月9日の学会賞選考委員会において山口純一君が選考され、2023年3月3日の理事会に諮り、授与することを決定した。

| 受賞者氏名 | 対象業績題目 |
|-------|--------------------|
| 山口 純一 | 性能的避難安全設計に関する一連の研究 |

イ. 日本火災学会内田奨励賞の授与

2022年5月28日付けで、2022年度の日本火災学会内田奨励賞を城明秀君に授与した。なお、新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大防止に配慮し、2022年5月28日の日本火災学会研究発表会オンライン開催において授与式を実施した

2023年度の日本火災学会内田奨励賞は、2023年2月9日の学会賞選考委員会において田中俊成君、四元順也君が選考され、2023年3月3日の理事会に諮り、授与することを決定した。

| 受賞者氏名 | 対象業績題目 |
|-------|-----------------------------------|
| 田中 俊成 | バーチャルリアリティを用いた地下街火災時の避難行動分析に関する研究 |
| 四元 順也 | 梁端接合部のみ耐火被覆された合成梁の温度分布に関する伝熱解析 |

ウ. 学生奨励賞の授与(事務局)

2022年度の学生奨励賞は、33編の応募に対し、学生奨励賞選考委員会により選考された、中山征人君、上野寧子君、舘田優也君、孫安陽君、宮本夢奈君の5名に対し学生奨励賞を授与した。

エ. 日本火災学会技術賞の授与

2022年年5月28日付けで、2022年度の日本火災学会技術賞を市川誠君、高山剛君、濱田悠司君に授与した。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大防止に配慮し、2022年5月28日の日本火災学会研究発表会オンライン開催において授与式を実施した。

2023年度の日本火災学会技術賞は、2023年2月9日の学会賞選考委員会において新谷祐介君、今西美音子君、世良大志郎君、万本敦君、岸上昌史君、山口純一君、播磨修二君、大東宏次君が選考され、2023年3月3日の理事会に諮り、授与することを決定した。

| 受賞者氏名 | 技術名称 |
|-----------------------------------|---------------|
| 新谷 祐介 今西 美音子 世良 大志郎 万本 敦 | 可変型避難誘導表示システム |

| | |
|------------------------------|---------------------------------|
| 岸上昌史 山口純一 播磨修二 大東宏次 | 10 分間防火設備の大臣認定を取得した連装ガラスパーティション |
|------------------------------|---------------------------------|

ホ. 日本火災学会業績賞の授与

2022 年度の日本火災学会業績賞は授与なしであった。2023 年度も該当者なしであった。

カ. 内田博士研究助成金交付

2022 年 12 月 14 日に開催された理事会において、本年度の内田博士研究助成は、総務省消防庁消防大学校消防研究センター大津暢人君から申請のあった「風水害などの自然災害を起因とする火災に関する研究（継続）」、早稲田大学理工学術院伯耆原智世ら申請のあった「就寝者への警報にスマートフォンを利用する就寝施設の避難計画に関する実験的研究」について研究助成金を交付することが決定した。

5) 関連学術団体との連携及び協力

安全工学シンポジウム及び燃焼シンポジウムなどの団体の事業と協賛又は後援を行った。

6) 国際的な活動

7. 韓国火災消防学会との情報交流

2022 年 5 月 28 日に日本火災学会研究発表会の会場にて、MOU 延長調印式を執り行い、情報交流をさらに進めることとなった。

4. つくば国際会議場で開催される IAFSS シンポジウムの推進

IAFSS シンポジウム現地実行委員会を立ち上げ、同シンポジウムの準備を執り行った。

2. 庶務の概要

1) 役員に関する事項

2023 年 3 月 31 日現在

| 役職名 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 就任年月日 | 年間給与(千円) | 担当職務 | 所 属 |
|------|----------------|----------|-------------|----------|------|--------------------------|
| 会 長 | 北後明彦 | 非常勤 | 2019. 5. 25 | なし | 法人代表 | 神戸大学 |
| 副会長 | 鶴田 俊 | 非常勤 | 2021. 6. 11 | 〃 | 会長補佐 | 秋田県立大学 |
| 常務理事 | 道越由華 (池島由華) | 非常勤 | 2019. 5. 25 | 〃 | 総 務 | 大成建設(株)技術センター |
| 常務理事 | 中村 雅之 | 非常勤 | 2019. 5. 25 | 〃 | 会 計 | 能美防災(株) |
| 常務理事 | 小野 修 | 非常勤 | 2021. 6. 11 | 〃 | 企 画 | 東京消防庁 |
| 常務理事 | 佐野友紀 | 非常勤 | 2019. 5. 25 | 〃 | 学 術 | 早稲田大学 |
| 常務理事 | 佐藤嘉彦 | 非常勤 | 同上 | 〃 | 刊 行 | (独) 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所 |
| 常務理事 | 大竹晃行 | 非常勤 | 2021. 6. 11 | 〃 | 普 及 | 東京消防庁 |
| 理 事 | 阿部伸之 | 非常勤 | 2019. 5. 25 | 〃 | | 消防庁消防研究センター |
| 理 事 | 岩下友安 | 非常勤 | 2021. 6. 11 | 〃 | | 山梨県警察本部科学捜査研究所 |
| 理 事 | 岩見達也 | 非常勤 | 2019. 5. 25 | 〃 | | 国土交通省国土技術政策総合研究所 |
| 理 事 | 門倉 徹 | 非常勤 | 2019. 5. 25 | なし | | 東京消防庁 |
| 理 事 | 鈴木 健 | 非常勤 | 同上 | 〃 | | 消防庁消防研究センター |
| 理 事 | 関 修治 | 非常勤 | 2021. 6. 11 | 〃 | | (株)モリタホールディングス |
| 理 事 | 中村祐二 | 非常勤 | 同上 | 〃 | | 豊橋技術科学大学 |
| 理 事 | 古川容子 | 非常勤 | 2019. 5. 25 | 〃 | | (一財)日本建築センター |
| 理 事 | 水野雅之 | 非常勤 | 同上 | 〃 | | 東京理科大学 |
| 理 事 | 吉岡英樹 | 非常勤 | 2021. 6. 11 | 〃 | | 国立研究開発法人建築研究所 |
| 理 事 | 吉野攝津子 | 非常勤 | 同上 | 〃 | | (株)大林組技術研究所 |
| 監 事 | 石田博志 | 非常勤 | 2019. 5. 25 | なし | 監 事 | ホーチキ(株)開発研究所 |
| 監 事 | 栗岡 均 | 非常勤 | 同上 | 〃 | 〃 | 特定非営利活動法人 日本防火技術者協会 |

2) 職員に関する事項

| | | | | |
|--------|-------|------------|---------|-----|
| 事務局長 | 荻野 恭久 | 2019. 4. 1 | 学会事務の総括 | 常 勤 |
| パート事務員 | 渡邊英美子 | 2004. 4. 1 | 庶務・会員事務 | 非常勤 |

3) 役員会などに関する事項

7. 理事会

| 開催月日 | 議 事 ・ 報 告 事 項 | 会議結果 |
|--------------------------------|---|--|
| 2022 年 4 月 20 日 第 371 回 | 1. 会員異動報告および会計報告 2. 2021 年度講演討論会収支決算報告 3. 総務委員会報告(2022 年度定時総会企画案) 4. 学術委員会報告(2022 年度研究発表会・講演討論会・2022 年度研究発表会) 5. 刊行委員会報告(論文集のオンラインジャーナル化) 6. 韓国火災消防学会との協定の報告 7. 令和 3 年度(2021 年度)事業結果決算報告の審議 8. 令和 4 年度事業計画・収支予算の審議 | 報告 // // // 報告 // 承認 // |
| 2022 年 6 月 10 日 第 372 回 | 1. 会員異動報告および会計報告 2. 2022 年度研究発表会参加人数及び収支決算報告 3. 総務委員会報告(定時総会概要報告) 4. 学術委員会報告(研究発表会及び講演討論会報告) 4. 刊行委員会報告(論文集オンラインジャーナル化報告) | 報告 // // // // |
| 2022 年 9 月 14 日 第 373 回 | 1. 会員異動報告および会計報告 2. 学会賞, 内田奨励賞, 技術賞, 業績賞会告 3. 総務委員会報告(会員サービス向上アンケート案報告) 4. 学術委員会報告(研究発表会開催方法) 5. 刊行委員会報告(論文集掲載料等報告) 6. IAFSS 現地実行委員会報告(会議予告) | 報告 承認 報告 // // // |
| 2022 年 12 月 14 日 第 374 回 | 1. 会員異動報告および会計報告 2. 第 61 回火災科学セミナー収支決算報告及び開催結果 3. 内田博士記念研究助成選考結果の審議 4. 2022 年度鹿島学術振興財団研究助成申請の選考結果の審議 5. 総務委員会報告(2022 年度定時総会オンライン開催) 6. 火災学会会員サービス向上アンケート結果 7. 2023 年度研究発表会参加費の変更結果 8. 刊行委員会報告(論文集掲載料検討結果) 9. 情報委員会規程の制定及び組織規程の変更 | 報告 // 承認 // 報告 // // // 議決 |
| 2023 年 3 月 3 日 第 375 回 | 1. 会員異動報告および会計報告 2. 2022 年度研究発表会収支決算報告, 第 61 回火災科学セミナー収支決算報告及び 2022 年度講演討論会収支決算報告 3. 日本火災学会賞, 内田奨励賞, 技術賞選考結果 4. 総務委員会報告(非対面時のメールによる会長及び副会長選任細則報告) 5. インボイス制度の導入 6. 2023 年度研究発表会開催予告会告 7. 名誉会員推薦の件 8. 刊行委員会報告(論文集掲載料について) 6. IAFSS 現地実行委員会報告 | 報告 // 承認 報告 承認 // 議決 報告 // |

4. 常務理事会

常務理事会は、新型コロナ(COVID-19)感染拡大防止に配慮し、会議方式はリモートによる会議とし、2022年7月20日、9月15日、11月14日、2023年1月23日、3月15日、4月12日の6回の他、2023年4月4日臨時常務理事会を開催した。

ウ. 定時総会

| 開催月日 | 議事・報告事項 | 会議結果 |
|---------------|---|--|
| 令和4年 5月26日 | 1. 定足数についての報告 2. 令和3年度(2021年度)事業報告 3. 令和3年度(2021年度)収支決算報告および監査報告 4. 定時総会議事録の署名捺印者の選出 5. 令和4年度事業計画, 予算計画の報告 6. 学会賞選考委員会の報告 7. 論文集オンラインジャーナル化に関する意見徴収 | 報告 報告 承認 選出 報告 報告 報告 |

4) 許可, 認可, 承認, 証明等に関する事項
本年度なし

5) 寄付金に関する事項
なし

6) 会員の異動状況

| 会員種別 | 2022年3月31日現在 | 2023年3月31日現在 | 増減 |
|--------------|----------------|----------------|---------------|
| 名誉会員 | 8名 | 8名 | ±0名 |
| 正会員A | 625名 | 617名 | -8名 |
| 正会員B | 490名 | 472名 | -18名 |
| 賛助会員 (口数) | 95団体 (123口) | 91団体 (119口) | -4団体 (-4口) |

7) 常置委員会の活動概要

ア. 総務委員会

- ア) 令和4年度(2022年度)定時総会の委任状を取り纏め, 総会を実施した。新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮し, 対面での開催を中止し, オンライン開催とした。
- イ) 公益社団法人として, 顧問税理士を通じ, 経理事務の適正な執行に努め, 各種事業を推進した。
- ウ) 正会員向けアンケート, 会員特典の整理を実施し, 会員数を増加させるための方策について議論した。
- エ) 女子中高生夏の学校のポスターとキャリア相談にオンラインで参加し, 女子中高生に火災に関する最新の研究・技術の紹介を行った。

イ. 情報委員会

- ア) 第1回情報委員会を2023年3月28日に開催し, 会員への情報提供および, 外に向けた発信に重きを置いた新たなホームページの開設を行う方針を検討した。
- イ) 情報化小委員会については, 2023年5月の研究発表会でのオンライン併用についての検討を行う必要があったことから, 準備会として2022年12月から活動を開始し, 情報委員会設置後, 正式な小委員会として上記活動を継続している。
- ウ) ホームページ小委員会については, 刊行委員会から当委員会の小委員会となって活動を継続している。

ウ. 企画委員会

情報委員会の設置に伴う情報委員会規程の制定及び組織規程の変更並びに関係要領の変更を行った。

エ. 学術委員会

- ア) 2022年度研究発表会の開催を準備し, PDFダウンロードおよびCD-ROM版の概要集を発行した(1. 1)ア. 参照)。
- イ) 講演討論会を計画, 立案, 準備, 開催した(1. 1)ウ. 参照)。
- ウ) 委員会傘下の7の専門委員会の本格的な運用を行い, 活発な委員会活動を推進した。
- エ) 2023年度の研究発表会を対面に加えて, オンライン開催することを決定するとともに, 開催に向けた検討を行った。

ホ. 刊行委員会

- ア) 定期刊行物である会誌「火災」及び論文集を編集し、出版した。
- イ) 会誌記事や研究発表会概要集の国会ホームページへのアップロードの促進、常置委員会等のホームページ情報の更新や充実強化を図った。
- ウ) 論文集のオンラインジャーナル化、オープンアクセス化に向けて、規程類の整備を行った。

カ. 普及委員会

当初、川崎市及び大阪市の二会場での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため集合形式では実施せずに、有識者による講演映像を録画したDVD送付形式により実施した。177 団体（個人も含む）から、665セットの申し込みがあった。

8) 委員会の委員

7. 常置委員会, 専門委員会, 小委員会の委員

総務委員会

道越由華（池島由華, 委員長）, 中村雅之（副委員長）, 吉野攝津子（幹事）, 門倉徹, 関修治, 佐藤康博, 久保田哲史（2023年6月～）, 富山昇吾（～2023年5月）, 長岡勉, 松原美之, 万本敦, 茂木俊夫

情報委員会

北後明彦（委員長）, 道越由華（池島由華, 副委員長）, 桑名秀明（幹事）, 桑名一徳, 佐藤研二, 萩原一郎, 村田明子, 山田常圭

[情報化小委員会] 桑名一徳（主査）, 岡安克也（幹事）, 桑名秀明, 長岡勉, 萩原一郎, 北後明彦

[ホームページ小委員会] 桑名秀明（主査）, 石原慶大（幹事）, 佐藤康博, 中濱慎司, 岡安克也, 松山賢, 水上点晴

企画委員会

小野修（委員長）, 岩見達也（副委員長）, 阿部伸之（幹事）, 新谷祐介, 中濱慎司, 平井弘毅

学術委員会

佐野友紀（委員長）, 中村祐二（副委員長）, 村田眞志（幹事）, 鈴木 健, 水野雅之, 吉岡英樹, 趙玄素, 鳥飼宏之, 大津暢人, 榎本満帆, 新谷祐介, 峯岸良和, 市川俊和, 上矢恭子, 岡安 克也

[化学火災専門委員会] 田村昌三（主査）, 中村順（幹事）, 板垣晴彦, 岩田雄策, 田村孝一, 山本淳史, 風間守, 大川和人, 市川俊和, 阪柳正隆, 浜村淳, 和田有司

[自動車火災専門委員会] 田村陽介（主査）, 山崎浩嗣（幹事）, 渡邊憲道, 須川修身, 根之木正浩, 姉崎教史, 佐藤研二, 諏訪正廣, 高橋直人, 堀越めぐみ, 畠中育久, 横田昌弘, 吉野薫, 上矢恭子

[地震火災専門委員会] 北後明彦（主査）, 廣井悠（幹事）, 岩見達也, 抱憲誓, 鍵屋浩司, 水村一明, 佐藤研二, 高梨成子, 成瀬友宏, 西田幸夫, 榎本圭佑, 村田明子, 山田常圭, 大津暢人, 花井英枝

[避難行動専門委員会] 水野雅之（主査）, 峯岸良和（幹事）, 秋月有紀, 池島由華, 印南潤二, 榎本満帆, 河合邦治, 桑名秀明, 佐野友紀, 関澤愛, 富松太基, 野竹宏彰, 萩原一郎, 水落秀木, 吉野攝津子

[火災ガス毒性専門委員会] 成瀬友宏（主査）, 若月薫（幹事）, 高橋太, 高橋伸幸, 棚池裕, 趙玄素, 西田光輝, 藤本郷史, 本間正勝, 吉岡英樹

[文化財建造物防災専門委員会] 長谷見雄二（主査）, 土屋伸一（幹事）, 梅津章子, 後藤治, 関澤愛, 野村和宣, 榎本圭佑, 万本敦, 峯岸良和, 森山修治, 八木真爾

[消火戦略に関する専門委員会] 中村祐二（主査）, 鳥飼宏之（幹事）, 廣田光智, 斎藤寛泰, 尾川義雄, 吉川昭光, 遠藤辰基, 中村雅之, 大木健二, 福田真弓, 若月薫, 大越雅之, 茨木博

刊行委員会

佐藤嘉彦（委員長）, 岩下友安（副委員長）, 古川容子（幹事）, 松山賢, 水野雅之, 桑名秀明

[[火災誌編集小委員会A] 水野雅之（主査）, 常世田昌寿（幹事A）, 城秀明（幹事A）, 秋月有紀,

今村友彦, 楠嶺浩志, 工藤祐嗣, 関澤愛, 塚目孝裕, 土橋常登, 出口嘉一, 出町聡,
羽住英一, 福田真弓

[火災誌編集小委員会B] 水野雅之 (主査), 抱憲誓 (幹事B), 岡本勝弘, 黒田瑛一, 小柴祐介,
篠原雅彦, 鈴木圭一, 鈴木正太郎, 仁井大策, 橋本好弘, 廣井悠, 廣木和雄, 万本敦,
八島正明

[論文集編集小委員会] 松山賢 (主査), 堀田博文 (幹事), 近藤史朗, 佐藤研二, 関澤愛, 塚目孝裕,
土橋律, 若月薫, 山内幸雄

普及委員会

大竹晃行 (委員長), 伊東尚 (副委員長), 佐藤雄輝 (幹事), 水上点晴, 阿部伸之, 田中智子,
大友正人, 宇多範泰, 田村公夫, 藤井一徳, 山田尚功, 松苗春夫, 北弘典, 増井幸弘

4. その他の委員会の委員

[学会賞選考委員会]

鶴田俊 (委員長), 道越由華 (池島由華), 小野修, 佐野友紀, 佐藤嘉彦, 大竹晃行

[内田博士記念事業運営委員会]

小野修 (委員長), 鶴田俊, 道越由華 (池島由華), 佐野友紀, 佐藤嘉彦

[学生奨励賞選考委員会]

鶴田俊 (委員長), 板垣晴彦 (幹事), 山口純一, 廖赤虹, 門倉徹, 水野雅之, 大和征良, 高黎静,
馬場重彰, 桑名一徳, 山田常圭, 野秋政希

[研究助成選考委員会]

佐野友紀 (委員長), 道越由華 (池島由華), 中村雅之, 小野修

[情報公開審査委員会]

鶴田俊 (委員長), 道越由華 (池島由華) (副委員長), 中村雅之, 小野修, 佐野友紀, 佐藤嘉彦,
大竹晃行

[IAFSS シンポジウム現地実行委員会]

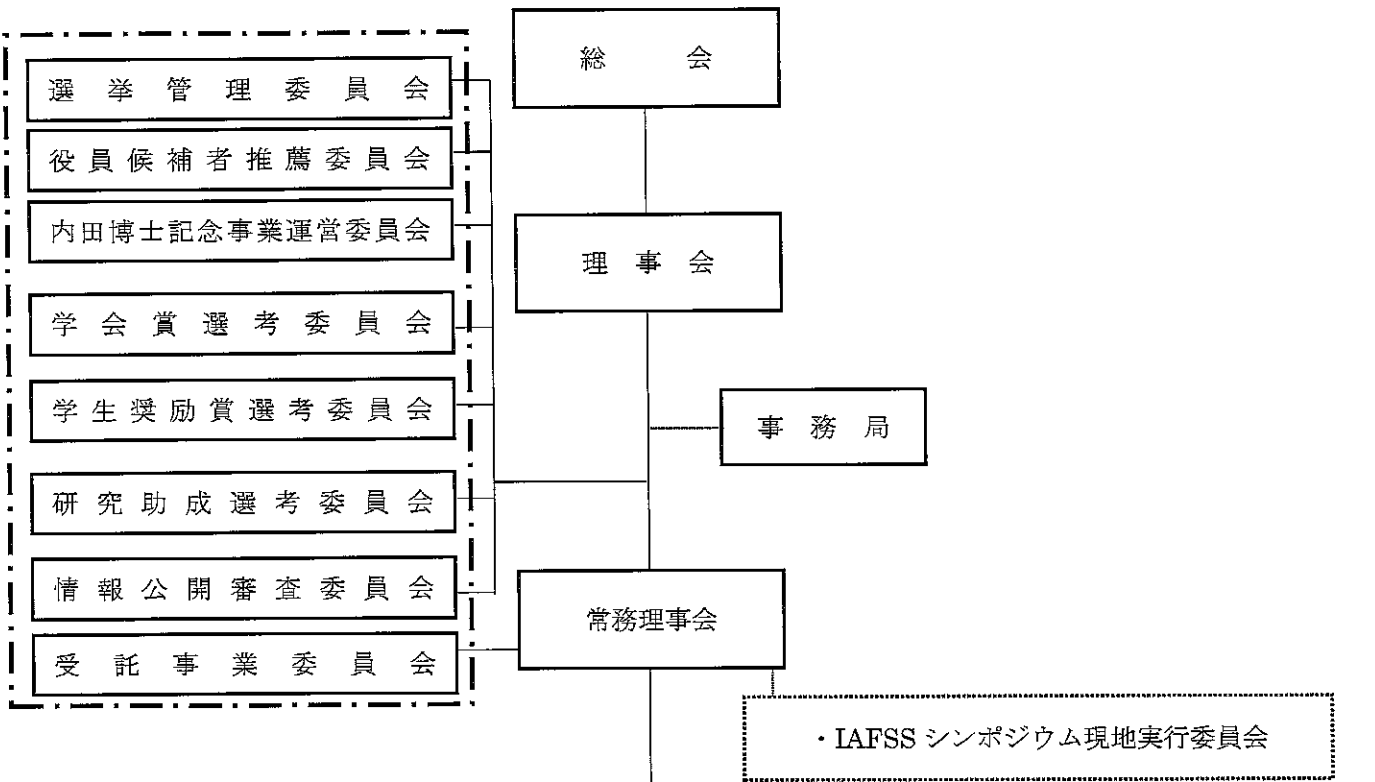
土橋律 (委員長), 萩原一郎, 原田和典, 桑名一徳, 松山賢, 中村祐二, 成瀬友宏, 大宮喜文,
佐野友紀, 伯耆原智世

以上

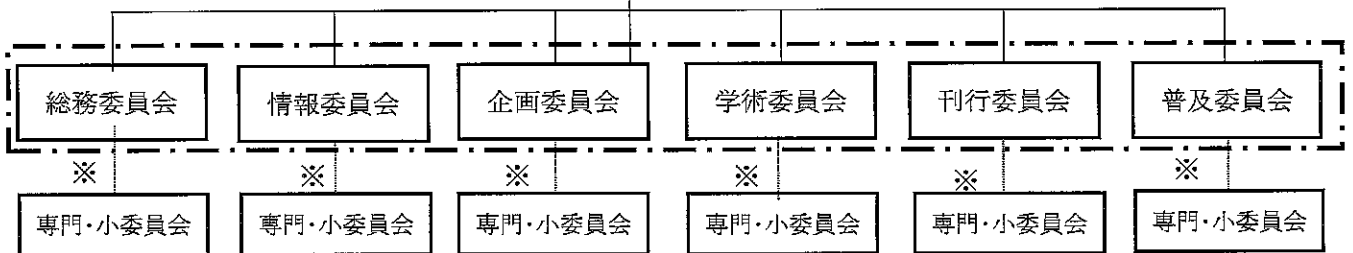
公益社団法人 日本火災学会組織図

2023年3月31日現在

《その他の委員会》(組織規程で規定し設置)



《常置委員会》 (定款に定める本会の目的達成のため組織規程に規定した常置)



- 情報化小委員会
- ホームページ小委員会

- 化学火災専門委員会
- 自動車火災専門委員会
- 地震火災専門委員会
- 避難行動専門委員会
- 火災ガス毒性調査専門委員会
- 消火戦略に関する専門委員会
- 文化財建造物防災専門委員会

- 火災誌編集小委員会
- 論文集編集小委員会

※(専門小委員会は必要に応じて設置・廃止)

2022 年度収支決算報告書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳表
4. 財務諸表に対する注記
5. 附属明細書
6. 財産目録

公益社団法人 日本火災学会
東京都文京区弥生 2-4-16

貸借対照表

令和5年3月31日現在

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-------------------|--------------|--------------|-------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 10,977,776 | 12,365,073 | △ 1,387,297 |
| 未収会費 | 734,000 | 792,000 | △ 58,000 |
| 未収金 | 0 | 0 | 0 |
| 前払金 | 139,210 | 53,100 | 86,110 |
| 流動資産合計 | 11,850,986 | 13,210,173 | △ 1,359,187 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 1,004,216 | 1,004,206 | 10 |
| 内田博士記念事業資産 | 63,600,000 | 64,600,000 | △ 1,000,000 |
| 調査研究引当資産 | 500,845 | 500,835 | 10 |
| 事務局整備積立資産 | 11,292,098 | 11,292,094 | 4 |
| AOSFST実行委員会積立預金 | 2,500,161 | 2,500,137 | 24 |
| 特定資産合計 | 78,897,320 | 79,897,272 | △ 999,952 |
| (2) その他固定資産 | | | |
| 什器備品 | 0 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 0 | 0 | 0 |
| 保証金 | 414,000 | 414,000 | 0 |
| その他固定資産合計 | 414,000 | 414,000 | 0 |
| 固定資産合計 | 79,311,320 | 80,311,272 | △ 999,952 |
| 資産合計 | 91,162,306 | 93,521,445 | △ 2,359,139 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 591,560 | 591,560 | 0 |
| 前受金 | 138,000 | 102,000 | 36,000 |
| 前受会費 | 4,162,000 | 4,642,000 | △ 480,000 |
| 預り金 | 82,048 | 82,314 | △ 266 |
| 賞与引当金 | 210,000 | 210,000 | 0 |
| 流動負債合計 | 5,183,608 | 5,627,874 | △ 444,266 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 1,004,191 | 1,004,191 | 0 |
| 固定負債合計 | 1,004,191 | 1,004,191 | 0 |
| 負債合計 | 6,187,799 | 6,632,065 | △ 444,266 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 寄付金 | 66,100,165 | 67,100,137 | △ 999,972 |
| 指定正味財産合計 | 66,100,165 | 67,100,137 | △ 999,972 |
| (うち特定資産への充当額) | (66,100,161) | (67,100,137) | (△999,976) |
| 2. 一般正味財産 | | | |
| (うち特定資産への充当額) | 18,874,342 | 19,789,243 | △ 914,901 |
| (うち特定資産への充当額) | (11,792,943) | (11,792,929) | (14) |
| 正味財産合計 | 84,974,507 | 86,889,380 | △ 1,914,873 |
| 負債及び正味財産合計 | 91,162,306 | 93,521,445 | △ 2,359,139 |

正味財産増減計算書

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|------------------|------------|------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 特定資産運用益 | 122,894 | 130,354 | △ 7,460 |
| 特定資産受取利息 | 122,894 | 130,354 | △ 7,460 |
| 受取会費 | 16,878,000 | 17,388,000 | △ 510,000 |
| 正会員受取会費 | 9,498,000 | 10,008,000 | △ 510,000 |
| 賛助会員受取会費 | 7,380,000 | 7,380,000 | 0 |
| 事業収益 | 3,625,268 | 4,068,552 | △ 443,284 |
| 研究発表・セミナー・講演事業収益 | 2,933,588 | 2,017,500 | 916,088 |
| 調査研究収益 | 0 | 0 | 0 |
| 図書配布金収益 | 691,680 | 2,051,052 | △ 1,359,372 |
| 受取補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 受取民間助成金 | 0 | 0 | 0 |
| 受取寄付金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 受取寄付金 | 0 | 0 | 0 |
| 受取寄付金振替額 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 雑収益 | 1,936 | 4,603 | △ 2,667 |
| 受取利息 | 38 | 79 | △ 41 |
| 雑収益 | 1,898 | 4,524 | △ 2,626 |
| 経常収益計 | 21,628,098 | 22,591,509 | △ 963,411 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 20,614,024 | 21,789,127 | △ 1,175,103 |
| 給料手当 | 4,619,375 | 4,614,975 | 4,400 |
| 賞与引当費用 | 0 | 168,000 | △ 168,000 |
| 臨時雇賃金 | 260,000 | 240,000 | 20,000 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 |
| 法定福利費 | 581,048 | 585,971 | △ 4,923 |
| 福利厚生費 | 2,800 | 2,800 | 0 |
| 会議費 | 140,030 | 102,443 | 37,587 |
| 旅費交通費 | 600,468 | 455,972 | 144,496 |
| 通信運搬費 | 2,639,394 | 3,581,234 | △ 941,840 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 |
| 消耗品費 | 192,483 | 301,577 | △ 109,094 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 0 |
| 印刷製本費 | 5,843,640 | 5,798,906 | 44,734 |
| 光熱水料費 | 5,712 | 13,848 | △ 8,136 |
| 賃借料 | 2,448,596 | 2,401,790 | 46,806 |
| 諸謝金 | 1,314,463 | 1,306,657 | 7,806 |
| 租税公課 | 0 | 1,440 | △ 1,440 |
| 支払負担金 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 支払助成金 | 1,000,467 | 1,200,934 | △ 200,467 |
| 委託費 | 614,020 | 557,700 | 56,320 |

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 雑費 | 331,528 | 434,880 | △ 103,352 |
| 管理費 | 1,928,975 | 1,722,759 | 206,216 |
| 給料手当 | 896,000 | 686,000 | 210,000 |
| 賞与引当費用 | 0 | 42,000 | △ 42,000 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 |
| 法定福利費 | 145,261 | 146,492 | △ 1,231 |
| 福利厚生費 | 700 | 700 | 0 |
| 会議費 | 6,109 | 5,254 | 855 |
| 旅費交通費 | 1,420 | 1,624 | △ 204 |
| 通信運搬費 | 152,875 | 159,640 | △ 6,765 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 |
| 消耗品費 | 6,121 | 180 | 5,941 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 0 |
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 0 |
| 光熱水料費 | 1,428 | 3,462 | △ 2,034 |
| 賃借料 | 578,740 | 522,735 | 56,005 |
| 諸謝金 | 105,600 | 112,200 | △ 6,600 |
| 租税公課 | 0 | 360 | △ 360 |
| 支払負担金 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 34,721 | 42,112 | △ 7,391 |
| 経常費用計 | 22,542,999 | 23,511,886 | △ 968,887 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 914,901 | △ 920,377 | 5,476 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 914,901 | △ 920,377 | 5,476 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 過年度修正益 | 0 | 2,000,000 | △ 2,000,000 |
| 過年度受取寄附金振替 | 0 | 2,000,000 | △ 2,000,000 |
| 経常外収益計 | 0 | 2,000,000 | △ 2,000,000 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 2,000,000 | △ 2,000,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 914,901 | 1,079,623 | △ 1,994,524 |
| 一般正味財産期首残高 | 19,789,243 | 18,709,620 | 1,079,623 |
| 一般正味財産期末残高 | 18,874,342 | 19,789,243 | △ 914,901 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 受取寄付金 | 0 | 0 | 0 |
| 受取寄付金 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産運用益 | 28 | 24 | 4 |
| 特定資産受取利息 | 28 | 24 | 4 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 1,000,000 | △ 3,000,000 | 2,000,000 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 1,000,000 | △ 3,000,000 | 2,000,000 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 999,972 | △ 2,999,976 | 2,000,004 |
| 指定正味財産期首残高 | 67,100,137 | 70,100,113 | △ 2,999,976 |
| 指定正味財産期末残高 | 66,100,165 | 67,100,137 | △ 999,972 |
| III 正味財産期末残高 | 84,974,507 | 86,889,380 | △ 1,914,873 |

正味財産増減計算書内訳表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

公益社団法人日本火災学会

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合 計 |
|------------------|------------|-----------|--------|------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 特定資産運用益 | 122,882 | 12 | | 122,894 |
| 特定資産受取利息 | 122,882 | 12 | | 122,894 |
| 受取会費 | 12,129,000 | 4,749,000 | | 16,878,000 |
| 正会員受取会費 | 4,749,000 | 4,749,000 | | 9,498,000 |
| 賛助会員受取会費 | 7,380,000 | 0 | | 7,380,000 |
| 事業収益 | 3,625,268 | 0 | | 3,625,268 |
| 研究発表・セミナー・講演事業収益 | 2,933,588 | 0 | | 2,933,588 |
| 調査研究収益 | 0 | 0 | | 0 |
| 図書配布金収益 | 691,680 | 0 | | 691,680 |
| 受取補助金等 | 0 | 0 | | 0 |
| 受取民間助成金 | 0 | 0 | | 0 |
| 受取寄付金 | 1,000,000 | 0 | | 1,000,000 |
| 受取寄付金 | 0 | 0 | | 0 |
| 受取寄付金振替額 | 1,000,000 | 0 | | 1,000,000 |
| 雑収益 | 1,852 | 84 | | 1,936 |
| 受取利息 | 0 | 38 | | 38 |
| 雑収益 | 1,852 | 46 | | 1,898 |
| 経常収益計 | 16,879,002 | 4,749,096 | | 21,628,098 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 ・ 管理費 | 20,614,024 | 1,928,975 | | 22,542,999 |
| 給料手当 | 4,619,375 | 896,000 | | 5,515,375 |
| 賞与引当費用 | 0 | 0 | | 0 |
| 臨時雇賃金 | 260,000 | 0 | | 260,000 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | | 0 |
| 法定福利費 | 581,048 | 145,261 | | 726,309 |
| 福利厚生費 | 2,800 | 700 | | 3,500 |
| 会議費 | 140,030 | 6,109 | | 146,139 |
| 旅費交通費 | 600,468 | 1,420 | | 601,888 |
| 通信運搬費 | 2,639,394 | 152,875 | | 2,792,269 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | | 0 |
| 消耗品費 | 192,483 | 6,121 | | 198,604 |
| 修繕費 | 0 | 0 | | 0 |
| 印刷製本費 | 5,843,640 | 0 | | 5,843,640 |
| 光熱水料費 | 5,712 | 1,428 | | 7,140 |
| 賃借料 | 2,448,596 | 578,740 | | 3,027,336 |
| 諸謝金 | 1,314,463 | 105,600 | | 1,420,063 |
| 租税公課 | 0 | 0 | | 0 |
| 支払負担金 | 20,000 | 0 | | 20,000 |
| 支払助成金 | 1,000,467 | 0 | | 1,000,467 |
| 委託費 | 614,020 | 0 | | 614,020 |

| 科 目 | 公益目的会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合 計 |
|-------------------|--------------|------------|--------|-------------|
| 雑費 | 331,528 | 34,721 | | 366,249 |
| 経常費用計 | 20,614,024 | 1,928,975 | | 22,542,999 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 3,735,022 | 2,820,121 | | △ 914,901 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 3,735,022 | 2,820,121 | | △ 914,901 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 過年度寄附金振替額 | 0 | | | 0 |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | | 0 |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額 | △ 3,735,022 | 2,820,121 | | △ 914,901 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 3,735,022 | 2,820,121 | | △ 914,901 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 30,909,648 | 50,698,891 | | 19,789,243 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 34,644,670 | 53,519,012 | | 18,874,342 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 特定資産運用益 | 28 | 0 | | 28 |
| 特定資産受取利息 | 28 | 0 | | 28 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 1,000,000 | 0 | | △ 1,000,000 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 1,000,000 | 0 | | △ 1,000,000 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 999,972 | 0 | | △ 999,972 |
| 指定正味財産期首残高 | 67,100,137 | 0 | | 67,100,137 |
| 指定正味財産期末残高 | 66,100,165 | 0 | | 66,100,165 |
| III 正味財産期末残高 | 31,455,495 | 53,519,012 | | 84,974,507 |

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券として取得原価により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
職員の賞与手当てについて、当期の負担分を見積計上している。
職員の退職給付債務について、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込処理

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目 | 前期末残高 ※1 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 備 考 |
|-----------------|------------|-------|-----------|------------|-----|
| 特定資産 | | | | | |
| 退職給付引当資産 | 1,004,206 | 10 | 0 | 1,004,216 | |
| 内田博士記念事業資産 | 64,600,000 | 0 | 1,000,000 | 63,600,000 | |
| 調査研究引当資産 | 500,835 | 10 | 0 | 500,845 | |
| 事務局整備積立資産 | 11,292,094 | 4 | 0 | 11,292,098 | |
| AOSFST実行委員会積立預金 | 2,500,137 | 24 | 0 | 2,500,161 | |
| 合 計 | 79,897,272 | 48 | 1,000,000 | 78,897,320 | |

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産 からの充当額) | (うち一般正味財産 からの充当額) | (うち負債に対応す る額) | 備 考 |
|-----------------|------------|----------------------|----------------------|------------------|-----|
| 特定資産 | | | | | |
| 退職給付引当資産 | 1,004,216 | 0 | 0 | (1,004,216) | |
| 内田博士記念事業資産 | 63,600,000 | (63,600,000) | 0 | 0 | |
| 調査研究引当資産 | 500,845 | 0 | (500,845) | 0 | |
| 事務局整備積立資産 | 11,292,098 | 0 | (11,292,098) | 0 | |
| AOSFST実行委員会積立預金 | 2,500,161 | (2,500,161) | 0 | 0 | |
| 合 計 | 78,897,320 | (66,100,161) | (11,792,943) | (1,004,216) | |

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目 | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 | 備 考 |
|-----------|--------|---------|-------|-----|
| 学会誌検索システム | 66,000 | 66,000 | 0 | |
| 合 計 | 66,000 | 66,000 | 0 | |

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保障債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

| 種 類 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 | 備 考 |
|---------------|------------|------------|-------------|-----|
| 公社債投信(みずほ証券) | 33,600,000 | 33,606,920 | 6,920 | |
| 利付国庫債券(みずほ証券) | 30,000,000 | 28,464,000 | (1,536,000) | |
| 公社債投信(大和証券) | 10,792,090 | 10,901,815 | 109,725 | |
| 合 計 | 74,392,090 | 72,972,735 | (1,419,355) | |

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし

11. 基金及び代替基金の増減額及び残高
なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

| 内 容 | 金 額 |
|--------------------------|-----------|
| 経常収益への振替額(内田博士記念事業資産取崩額) | 1,000,000 |
| 合 計 | 1,000,000 |

13. 資金調達及び設備投資の見込みについて
なし

14. 関連当事者との取引の内容
なし

15. 重要な後発事象
なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|-----------|---------|---------|-----|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与引当金 | 210,000 | 210,000 | 210,000 | 0 | 210,000 |
| 退職給付引当金 | 1,004,216 | 0 | 0 | 0 | 1,004,216 |

財産目録

令和5年 3月31日現在

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|------------|
| (流動資産) | 現金 | 手元保管 | 運転資金として | 115,795 |
| | 預金 | 普通預金 | | 7,072,834 |
| | | みずほ普通預金 | 運転資金として | 5,568,676 |
| | | 法人会計 | | |
| | | みずほ普通預金 | 公益事業推進資金として | 1,504,158 |
| | | 内田基金 | | |
| | | 郵便振替貯金 | 運転資金として | 3,789,147 |
| 未収会費 | | 受取会費の未収分 | 734,000 | |
| 未収金 | | | 0 | |
| 前払金 | | 火災科学セミナー神戸・東京会場費 | 139,210 | |
| 流動資産合計 | | | | 11,850,986 |
| (固定資産) 特定資産 | 退職給付引当資産 | 普通預金 | 職員の退職給付に充てるため、 | 78,897,320 |
| | | みずほ銀行本郷支店 | 引当てている。 | 1,004,216 |
| | 退職給付引当資産 (他) | | | 1,004,216 |
| | 内田博士記念事業資産 | 公社債 | 公益目的保有財産であり、研 | 33,600,000 |
| | | 利付国庫債券 | 究、表彰等の事業に使用するた | 30,000,000 |
| | | みずほ証券新宿支店 | め寄付を受け保有する資産であ | |
| | 積立預金(指定) | | る。 | 63,600,000 |
| | 調査研究引当資産 | 貸付信託 | 火災に関する調査研究事業の資 | 500,845 |
| | | 三井住友信託銀行上野 | 産である。 | |
| | 積立預金(一般) | | | 500,845 |
| | 事務局整備積立資産 | 公社債投信 | 事務局整備のための資産である。 | 11,292,098 |
| | | 大和証券 本店 | | |
| | | 普通預金 | | 500,008 |
| | | みずほ銀行本郷支店 | | |
| 積立預金(一般) | | | 11,292,098 | |
| AOSFST実行委員会積立預金 | 普通預金 | 国際火災シンポジウム国内招致 | 2,500,161 | |
| | みずほ銀行本郷支店 | のための資産である。 | | |
| 積立預金(指定) | | | 2,500,161 | |
| その他固定資産 | | | 414,000 | |
| ソフトウェア | 学会誌検索システム | 会員が火災誌を見るためのシステム | 0 | |
| 保証金 | イースタンリアルエステイト㈱ | 事務室の保証金である。 | 414,000 | |
| 固定資産合計 | | | | 79,311,320 |
| 資産合計 | | | | 91,162,306 |
| (流動負債) | 未払金 | | | 591,560 |
| | 事業委員会委員未払金 | | 理事会、委員会等の交通費、 | 547,796 |
| | 社会保険料未払金 | | 職員の社会保険料の事業所負担分 | 43,764 |
| | 受託事業謝金 | | | |
| | 前受金 | | 購読料の前受金 | 138,000 |
| | 前受会費 | | 会費の前受分 | 4,162,000 |
| 預り金 | | 納付又は納税 | 82,048 | |

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|---------|-------------------|-----------------------|-----------------------------------|------------|
| | 給料・源泉所得税 預り金 | | 職員の給料に対する源泉徴収預り金 | 20,166 |
| | 社会保険料預り金 | | 社会保険料の自己負担分 | 49,630 |
| | 報酬料金・源泉所 得税預り金 | | 報酬料金に対する源泉所得税預り金 | 12,252 |
| | 住民税 | | 職員の給料に対する住民税預り金 | 0 |
| | 賞与引当金 | | 職員の賞与手当てについて、当期の負担 分を見積計上している。 | 210,000 |
| 流動負債合計 | | | | 5,183,608 |
| (固定負債) | 退職給付引当金 | 職員に対するもの みずほ銀行本郷支店 | 職員の退職給付に充てるため引当 てている。 | 1,004,191 |
| 固定負債合計 | | | | 1,004,191 |
| 負債合計 | | | | 6,187,799 |
| 正味財産 | | | | 84,974,507 |

監査報告書

令和5年4月21日

公益社団法人日本火災学会
会 長 北 後 明 彦 殿

公益社団法人 日本火災学会

監事 石 田 博 志



監事 栗 岡 均



私たち監事は、令和4年度(2022年度)(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び学会事務局及び関係者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び学会事務局及び関係者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等(貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録)について検討いたしました。

2 監査意見

- (1) 事業報告等(事業報告及びその附属明細書)は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等(貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録)は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

2023 年 5 月 25 日
 (公社)日本火災学会
 選挙管理委員会

役員候補者選挙結果の報告

公益社団法人日本火災学会定款に基づき、本定時総会において今期（2023・2024 年度）の理事ならびに監事の選出が行われます。

これに先立ち、本委員会は、日本火災学会誌 380 号の会告「令和 5 年度役員選挙に関する公募」による正会員からの理事ならびに監事の立候補届の受付ならびに役員候補者推薦委員会の推薦する正会員からの立候補届の受付を行い、併せて、資格審査を実施いたしました。

その結果、理事ならびに監事の立候補者は、いずれも適格で、立候補者数も、定款に基づき理事会で決定された役員選出員数を超過しておりませんので、今回の選挙の役員候補者は、無投票で決定されました。

役員を選任規程第 7 条第 1 項に基づき、選挙の結果を下記のとおり報告します。

記

1. 役員選出員数

- (1) 理事 20 名
- (2) 監事 3 名

2. 役員候補者 (50 音順)

(1) 理事候補者 (20 名)

| 氏名 | 所属 | 会員番号 |
|--------|--------------------------------|-------|
| 秋月 有紀 | 富山大学 | B1702 |
| 伊勢村 修隆 | 東京消防庁 第三方面本部 | B1948 |
| 岩下 友安 | 山梨県警察本部刑事部科学捜査研究所 | A3384 |
| 尾川 義雄 | 総務省消防庁消防大学校消防研究センター | B2044 |
| 小柴 佑介 | 横浜国立大学 | A4649 |
| 鈴木 恵子 | 総務省消防庁消防大学校消防研究センター | B1794 |
| 関 修治 | 株式会社モリタホールディングス ATI センター | B2152 |
| 高谷 博文 | 東京消防庁 予防部 | A5041 |
| 崔 光石 | 独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 | A4993 |
| 鶴田 俊 | 秋田県立大学 | B1161 |
| 出口 嘉一 | 国土交通省国土技術政策総合研究所 | B1694 |
| 中野 孝雄 | 東京消防庁安全推進部 | B1552 |
| 中村 祐二 | 豊橋技術科学大学 | B1857 |
| 野竹 宏彰 | 清水建設株式会社 技術研究所 | B1389 |
| 萩原 一郎 | 東京理科大学 | B1517 |
| 伯耆原 智世 | 早稲田大学 | B2157 |
| 水上 点晴 | 国土交通省国土技術政策総合研究所 | B1741 |
| 村田 眞志 | 能美防災株式会社 | A4680 |
| 吉岡 英樹 | 東京大学 | B1598 |
| 吉野 攝津子 | 株式会社大林組 | A4286 |

(2) 監事候補者 (3 名)

| 氏名 | 所属 | 会員番号 |
|-------|-----------------|-------|
| 江幡 弘道 | ホーチキ株式会社 | B2111 |
| 山田 常圭 | 元総務省消防庁消防研究センター | B0812 |
| 若松 洋之 | 損害保険料率算出機構 | A4388 |

以上

権利規程の変更の議決の件

1 権利規程の変更理由

権利規程第 1 条第 2 項第 1 号に、定款第 7 条の規定に基づく会費が「正会員 年額 8,000 円 ただし、本会が刊行する論文集の配付を希望する者は、論文会員とし、年額 10,000 円」と定められている。

論文集をオンラインジャーナル化、オープンアクセス化するにあたり、令和 6 年度から、経費削減のため冊子としての論文集を配付しないこととするため、会費について、論文会員についての規定を削除するもの。

2 変更文案

権利規程（平成 24 年 12 月 10 日制定）の一部を次のように変更する。

新旧対照表

| 変更後 | 変更前 |
|---|---|
| 第 1 条 [1 略] 2. 定款第 7 条の規定に基づく会費は、次のとおりとする。 (1) 正会員 年額 8,000 円 [(2) 略] | 第 1 条 [1 同左] 2. 定款第 7 条の規定に基づく会費は、次のとおりとする。 (1) 正会員 年額 8,000 円 <u>ただし、本会が刊行する論文集の配付を希望する者は、論文会員とし、年額 10,000 円</u> [(2) 同左] |

3 施行日

新年度である令和 6 年 4 月 1 日とする。

※ 参考

権利規程の変更手続きについて

会費の額については、権利規程で定められてはいるが、定款第 7 条において、「会員は総会において別に定める額を支払う」、同第 12 条において、総会は次の事項について決議するものとして、「その他（略）この定款で定められた事項」とあり、権利規程の会費の額は総会の決議によることになる。なお、決議は、同第 17 条第 1 項に基づき、出席した正会員の議決権の過半数をもって行う。

報 告

- ・ 2023 年度事業計画
- ・ 2023 年度予算計画
(収支予算書)

2023 年 5 月 25 日

公益社団法人 日本火災学会

2023年度事業計画(案)

公益社団法人 日本火災学会

日本火災学会の研究交流,技術普及,意見交換の場として本年度も下記の事業を行う。

1. 研究発表会,火災科学セミナー,講演討論会,シンポジウム等の開催

1) 研究発表会

- ・開催日時：2023年5月27日(土),28日(日)
- ・開催場所：弘前大学文京町キャンパス(青森県弘前市文京町1)
オンライン併用(ライブ動画,視聴のみ)
- ・研究発表会概要集：会員が投稿した研究内容をまとめてCD版として発行する。
(なお,2024年度からWEB上のみでの販売予定)

2) 火災科学セミナー

ア. 中部・西日本会場(神戸会場)

- ・開催日時：2023年11月10日(金) 13時00分から16時30分
- ・開催場所：兵庫県神戸市中央区東川崎町1-8-4
神戸市産業振興センター ハーバーホール(定員397席)
- ・セミナー主題等：検討中

イ. 東日本会場(東京会場)

- ・開催日時：2023年12月5日(火) 13時00分から16時30分
- ・開催場所：東京都北区王子1-11-1
北とびあ(定員402席)
- ・セミナー主題等：検討中

ウ. 火災科学セミナーテキスト：両会場の講演内容をまとめて発行する。

3) 講演討論会

- ・開催日時：2024年1月末予定 13時00分から16時30分
- ・開催場所：オンライン開催
- ・討論主題：未定
- ・講演討論会テキストPDF：基調講演の講演内容をまとめて発行する。

4) 専門委員会シンポジウム等

専門委員会が状況に応じたシンポジウム等を計画する。

5) 関連学術団体などとの事業

本年度は,開催を予定している安全工学シンポジウム,燃焼シンポジウム,女子中高生夏の学校~科学・技術・人との出会い~などの関連学術団体の事業を共催・協力する。また,本会の目的に沿った事業を他学術団体と協賛する。

2. 学会誌,学術図書等の発行及び編集

1) 会誌「火災」

火災に関する科学上,技術上の新たな知見や情報,重要な事例及び調査結果,実験的・解析的研究などを広く会員に公表するため,会誌「火災」を下記のとおり発行する。

- ・発行回数：年6回(4月,6月,8月,10月,12月,2月)
- ・発行部数：各号 1,500部 ・発行頁数：各号平均 64頁

2) 論文集

会員が関わる研究から得られた一般論文、ノート、火災に関する総説などで、所定の審査を経て、採用が決定した論文をまとめて発行する。

・発行回数：年3回（不定期）

・発行部数：各号 800部 ・発行頁数：各号平均 20頁

（なお、2024年度からは、オープンアクセス化したオンラインジャーナルとして提供する予定）

3. 本会ホームページ等の充実強化

- 1) 各常置委員会は、本会ホームページを適宜、更新するとともに、担当業務の情報をタイムリーに一斉メール配信し、情報提供に努める。
- 2) 2022年度に常置委員会として立ち上げた情報委員会が中心となって、会員への情報提供および、外に向けた発信に重きを置いた新たなホームページの開設を行う。
- 3) 大規模災害等の発生時には、本会の専門性を生かし、社会の福祉に寄与する情報発信を行う。
- 4) 本会ホームページの英語版を活用し、情報発信の国際化を図る。

4. 研究および調査委員会等の積極的な活動推進

- 1) 火災科学・技術の調査研究等を学術委員会傘下の専門委員会を通じ推進する。
- 2) 火災に係る調査研究依頼に基づく受託事業及び補助金事業を推進する。
- 3) 一般社団法人防災学術連携体に参加し、火災・避難安全対策面からの提言を発信する。

5. 情報の管理と発信

- 1) 個人情報保護法及び本会の規程・プライバシーポリシーに基づき、本会が所有する個人情報及び公開する各種情報を適正に管理する。
- 2) 会誌「火災」を本会ホームページの検索システムに登録し、火災科学・技術の普及に努める。
- 3) 研究発表会概要集を本会ホームページの検索システムに登録し、火災科学・技術の普及に努める。
- 4) 火災学会論文集をJ-Stage・ISSNに継続して登録し、火災科学・技術の普及に努める。

6. 顕彰及び研究助成

- 1) 日本火災学会賞
火災科学・技術に優れた業績を挙げた研究・技術者を顕彰する。
- 2) 日本火災学会内田奨励賞
独創性と将来性に富む新進の研究者を顕彰する。
- 3) 日本火災学会功労賞
日本火災学会の運営、会務などに顕著な功労があった会員を顕彰する。
- 4) 日本火災学会学生奨励賞
若手研究者の育成を目指し、優秀な研究発表を行った学生を顕彰する。
- 5) 日本火災学会技術賞
近年適用された優れた技術の確立に貢献した者を顕彰する。
- 6) 日本火災学会業績賞
火災安全の進展や普及に大きく貢献する近年の活動を実施した者を顕彰する。
- 7) 内田博士記念研究助成
優れた火災科学・技術の研究グループによる研究の促進を図るため、研究助成金を交付する。
- 8) 鹿島学術振興財団の研究助成への推薦
優れた火災科学・技術の研究グループによる研究の促進を図るため、標記財団の研究助成を推薦する。

7. 国際的な活動事業

- 1) 2022 年度に協定延長を行った韓国火災消防学会と火災安全に係わる情報交流を推進する。
- 2) SFPE (防火技術者協会) 日本支部と協賛し, シンポジウムなどを通じて, 諸外国の防火技術者との国際交流を図る。
- 3) 2023 年 10 月開催の第 14 回 IAFSS 国際シンポジウムの対応を行う。

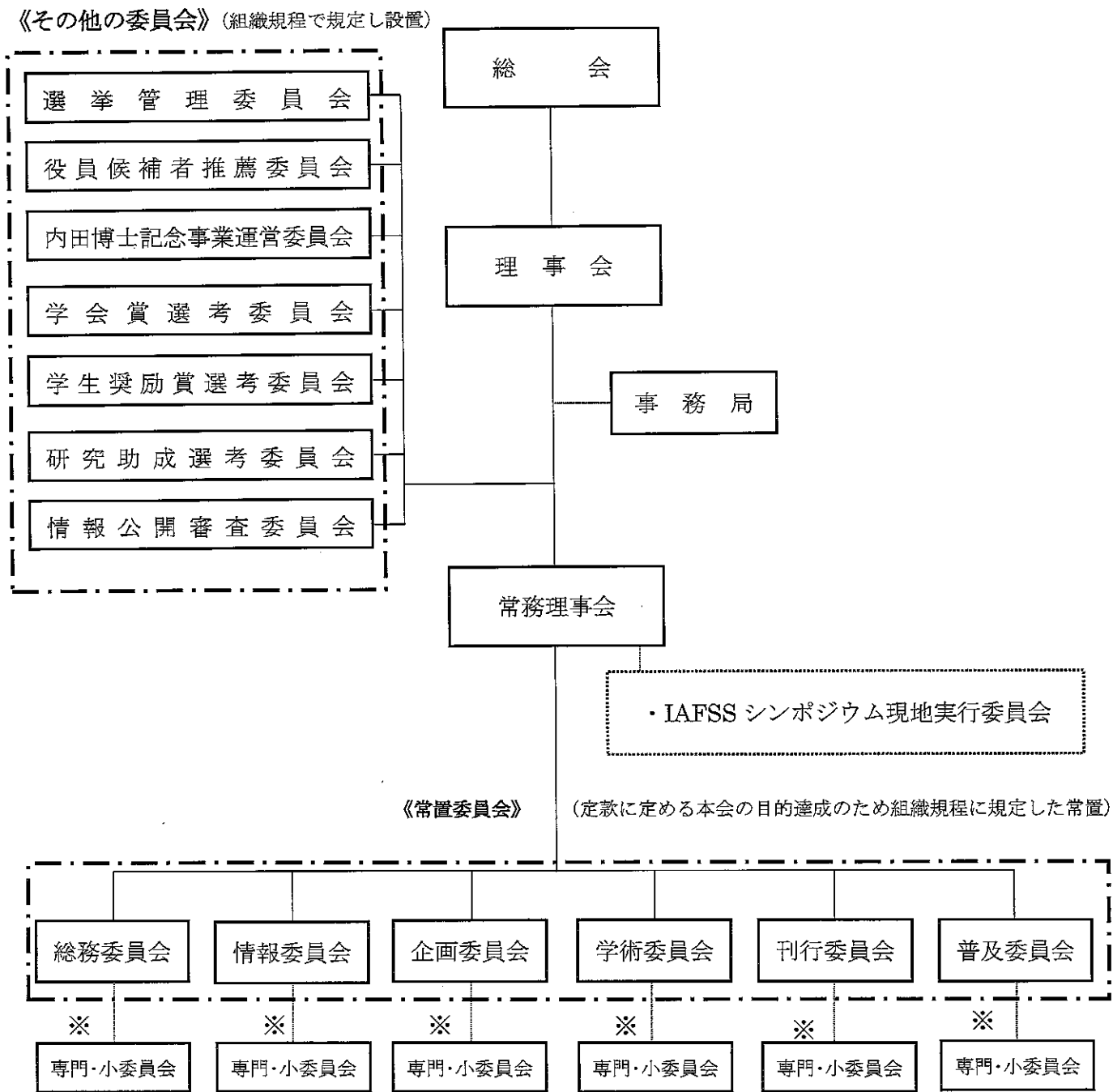
8. その他事業

- 1) 財政基盤の強化
会員の権利・特典の整理など会員増加に向けた方策の立案を行う。特に賛助会員の入会を促進する。
- 2) 規程・要綱の変更等
変更等された規程, 要領をまとめ, 規程, 要領集を作成する。
- 3) 学会事業の効率化
学会事業の効率化に向けた情報機器 (Web 会議やビデオ DVD, HP など) の活用促進と効果を検証する。
- 4) 論文集オンラインジャーナル化
2024 年度施行予定の論文集の電子ジャーナル化, オープンアクセス化の準備を行う。
- 5) その他
定款の目的を達成するために必要な, 上記以外の事業を行う。

以上

公益社団法人 日本火災学会組織図

2023年4月1日現在



- 情報小委員会
- ホームページ小委員会
- 化学火災専門委員会
- 自動車火災専門委員会
- 地震火災専門委員会
- 避難行動専門委員会
- 火災ガス毒性調査専門委員会
- 消火戦略に関する専門委員会
- 文化財建造物防災専門委員会
- 火災誌編集小委員会
- 論文集編集小委員会

※(専門小委員会は必要に応じて設置・廃止)

収 支 予 算 書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

公益社団法人日本火災学会

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的会計 | 法人会計 | 合 計 |
|------------------|------------|-----------|------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 特定資産運用益 | 122,000 | 0 | 122,000 |
| 特定資産受取利息 | 2,000 | 0 | 2,000 |
| 特定資産受取配当 | 120,000 | 0 | 120,000 |
| 受取会費 | 11,950,000 | 4,810,000 | 16,760,000 |
| 正会員受取会費 | 4,810,000 | 4,810,000 | 9,620,000 |
| 賛助会員受取会費 | 7,140,000 | | 7,140,000 |
| 事業収益 | 4,210,000 | 0 | 4,210,000 |
| 研究発表・セミナー・講演事業収益 | 3,540,000 | 0 | 3,540,000 |
| 調査研究収益 | 0 | 0 | 0 |
| 図書配布金収益 | 670,000 | 0 | 670,000 |
| 受取補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 受取国庫補助金 | 0 | 0 | 0 |
| 受取寄付金 | 1,200,000 | 0 | 1,200,000 |
| 受取寄付金 | 0 | 0 | 0 |
| 受取寄付金振替額 | 1,200,000 | 0 | 1,200,000 |
| 雑収益 | 3,000 | 0 | 3,000 |
| 受取利息 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| 雑収益 | 2,000 | 0 | 2,000 |
| 経常収益計 | 17,485,000 | 4,810,000 | 22,295,000 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 21,055,000 | 0 | 21,055,000 |
| 給料手当 | 4,560,000 | 0 | 4,560,000 |
| 賞与引当費用 | 0 | 0 | 0 |
| 臨時雇賃金 | 480,000 | 0 | 480,000 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 |
| 法定福利費 | 600,000 | 0 | 600,000 |
| 福利厚生費 | 2,000 | 0 | 2,000 |
| 会議費 | 120,000 | 0 | 120,000 |
| 旅費交通費 | 590,000 | 0 | 590,000 |
| 通信運搬費 | 2,760,000 | 0 | 2,760,000 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 |
| 消耗什器備品費 | 0 | 0 | 0 |
| 消耗品費 | 145,000 | 0 | 145,000 |
| 修繕費 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 印刷製本費 | 5,850,000 | 0 | 5,850,000 |
| 光熱水料費 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 賃借料 | 2,600,000 | 0 | 2,600,000 |
| 諸謝金 | 1,100,000 | 0 | 1,100,000 |
| 租税公課 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| 支払負担金 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| 支払助成金 | 1,200,000 | 0 | 1,200,000 |
| 委託費 | 613,000 | 0 | 613,000 |
| 雑 費 | 360,000 | 0 | 360,000 |
| 管理費 | 0 | 1,802,000 | 1,802,000 |
| 給料手当 | 0 | 960,000 | 960,000 |
| 賞与引当費用 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 |
| 法定福利費 | 0 | 130,000 | 130,000 |
| 福利厚生費 | 0 | 2,000 | 2,000 |
| 会議費 | 0 | 5,000 | 5,000 |
| 旅費交通費 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 通信運搬費 | 0 | 30,000 | 30,000 |
| 消耗什器備品費 | 0 | | 0 |
| 消耗品費 | 0 | 5,000 | 5,000 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 0 |

| 科 目 | 公益目的会計 | 法人会計 | 合 計 |
|-----------------|--------------|------------|-------------|
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 0 |
| 光熱水料費 | 0 | 5,000 | 5,000 |
| 賃借料 | 0 | 430,000 | 430,000 |
| 諸謝金 | 0 | 200,000 | 200,000 |
| 租税公課 | | 20,000 | 20,000 |
| 雑 費 | 0 | 5,000 | 5,000 |
| 経常費用計 | 21,055,000 | 1,802,000 | 22,857,000 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 3,570,000 | 3,008,000 | △ 562,000 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 3,570,000 | 3,008,000 | △ 562,000 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | 0 | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 3,570,000 | 3,008,000 | △ 562,000 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 34,644,670 | 53,519,012 | 18,874,342 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 38,214,670 | 56,527,012 | 18,312,342 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 受取補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 受取国庫補助金 | 0 | 0 | 0 |
| 受取寄付金 | 0 | 0 | 0 |
| 受取寄付金 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 1,200,000 | 0 | △ 1,200,000 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 1,200,000 | 0 | △ 1,200,000 |
| 指定正味財産期首残高 | 66,100,165 | 0 | 66,100,165 |
| 指定正味財産期末残高 | 64,900,165 | 0 | 64,900,165 |
| III 正味財産期末残高 | 26,685,495 | 56,527,012 | 83,212,507 |

2023年5月25日
公益社団法人日本火災学会
学会賞・内田奨励賞選考委員会
委員長 鶴田 俊

日本火災学会賞・内田奨励賞・技術賞の報告

このことについて、下記の者を選定した。

記

1. 日本火災学会賞 (1名)

氏名 山口 純一
会員番号 B1831
所属 株式会社大林組 技術研究所
対象業績 性能的避難安全設計に関する一連の研究

2. 内田奨励賞 (2名)

氏名 四元 順也
会員番号 B2074
所属 一般財団法人 日本建築総合試験所
対象業績 梁端接合部のみ耐火被覆された合成梁の温度分布に関する伝熱解析

氏名 田中 俊成
会員番号 B2049
所属 大成建設株式会社 技術センター
対象業績 バーチャルリアリティを用いた地下街火災時の避難行動分析に関する研究

3. 技術賞 (2団体)

| 氏名 | 会員番号 | 所属 |
|--------|-------|------------------|
| 新谷 祐介 | B2053 | 株式会社竹中工務店 技術研究所 |
| 今西 美音子 | A4913 | 株式会社竹中工務店 技術研究所 |
| 世良 大志郎 | 非会員 | 東芝ライテック株式会社 技術本部 |
| 万本 敦 | B1177 | ホーチキ株式会社 |
| 対象業績 | | 可変型避難誘導表示システム |

| 氏名 | 会員番号 | 所属 |
|-------|-------|--------------------------------|
| 岸上 昌史 | B2047 | 株式会社 大林組 技術研究所 |
| 山口 純一 | B1831 | 株式会社 大林組 技術研究所 |
| 播磨 修二 | 非会員 | コクヨ株式会社 |
| 大東 宏次 | 非会員 | コクヨ株式会社 |
| 対象業績 | | 10分間防火設備の大臣認定を取得した連装ガラスパーティション |

以上